

拠出金名：日・経済協力開発機構協力拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	(その他)	
所管官庁担当課名	外務省経済局経済協力開発機構室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	128,012	895		1ユーロ = 143円	37.9
平成20年度	120,282	733		1ユーロ = 164円	32.7
平成19年度	105,964	721		1ユーロ = 147円	37.5
当該拠出金の目的・用途等	日本政府とOECDとの交流及び協力を強化するため、我が国が重視するOECDの重要案件に拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率 (%)		
	日本	895	(注)	当該年度の収入 362007千ユーロ 当該年度の支出 347210千ユーロ 次年度への繰越 14797千ユーロ	
(注)本件拠出金は、OECD事務局から特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が拠出する複数の任意拠出金の集合である。従って、各プロジェクトに対する我が国を含めた各国からの拠出率は案件毎に異なっており、拠出率及び拠出順位を一概に記述することは困難である。				会計検査機関名 仏会計検査院	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>(1)OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国においても評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでいる。</p> <p>(2)本件拠出金は、OECDにおける我が国のプレゼンスの向上を図る上で極めて重要な戦略的拠出金である。例えば同拠出金により、G8やG20サミット関連案件やアジア諸国への関与強化等の我が国が重視する案件等、OECDの活動の中でも特に重要な諸案件のOECDによる実施に貢献する等、OECDを我が国にとり有益に活用する上で非常に重要な役割を果たしている。</p> <p>(3)OECDでは、予算の効率性を追求している他、効率的な活動推進のため活動案件の優先順位付けに積極的に取り組んでいる。また、2008年にはOECD分担金(パートI)の分担に関する財政改革が合意に至る等、我が国の負担軽減に大きく寄与する改革も行われている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	57人 うち4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		1,127人 5.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務次長		天野万利		外務省出向	
国際エネルギー機関(IEA)事務局長		田中伸男		経済産業省OB	
IEA事務局特別補佐官		芳川恒志		経済産業省出向	
原子力機関(NEA)事務次長		吉村宇一朗		経済産業省出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や同事務次長をはじめとする幹部の訪日の機会等をとらえ、我が国ハイレベルより邦人職員のアンダー・レプレゼンテーションの状態の改善等について働きかけを行ってきている。また、OECD人事部長率いる「OECD人事ミッション」を定期的に受け入れること等により、我が国の人材発掘のためOECD事務局との協力関係を強化している。					